

# NECTA NEWS

発行日：平成2年8月1日

■編集  
一般社団法人 自然環境共生技術協会  
広報委員会  
〒104-0032  
東京都中央区八丁堀 3-23-5  
八丁堀スクエアビル 4F  
■TEL: 03-6280-3722  
■FAX: 03-6280-3723  
■E-mail: necta@necta.jp  
■URL: http://www.necta.jp

一般社団法人 自然環境共生技術協会  
Natural Environment Coexistence Technology Association  
・ニュースレター 第65号・

## 1. 巻頭言

### 「コロナ禍からの再生」

自然環境共生技術協会  
会長 森本幸裕



「天災は忘れた頃にやってくる」という、寺田寅彦の有名な言葉がある。彼は、『津浪と人間』（1933）で、津波は定期的に起きるものでそのことは十年も二十年も前から警告しているという学者の主張と、二十年も前の事など覚えていられないという被害者の主張を取り上げ、「これらはどちらの云い分にも道理」があって、これが人間界の「現象」と考えた上での言葉だ。東日本大震災の津波の時も「これより下に家を建てるな」と記した石碑があったにも関わらず、悲劇が繰り返された例もいくつかある。

だが、近年の豪雨とそれに伴う水害と土砂災害はどうだろう。今年7月も、熊本豪雨で数十名の犠牲者を伴う豪雨災害が発生した。被害額も巨額に上る。損害保険金の支払額は2018年の西日本豪雨で1902億円、台風21号で9698億円、台風24号で2868億円と、この年度の合計額ではなんと東日本大震災の1兆3203億円を上回った。気象庁気象研究所によると、1980年以降の気温上昇で、西日本豪雨では降水量が7%増加した可能性が指摘されている。温暖化が温暖化ガス

## contents...

1. <巻頭言>自然環境共生技術協会 会長 森本 幸裕 氏
2. <理事会等報告>
3. <「技術情報」シリーズの紹介>
4. <NECTA最近の動き>
5. <協会活動報告>(令和2年4月1日~6月31日)
6. <お知らせ>  
◆NECTA 関連環境省人事異動 ほか

排出量増加によるとするIPCCの判断に従えば、豪雨災害は人災の面が否めないのである。

「人災は忘れる間もなくやってくる」という時代に入ったらしい。我々はだから、温暖化ガス排出増加に結び付かない方法、つまり、できるだけ環境負荷の少ない、自然生態系の機能を活かした、グリーン・インフラやEco-DRRで対応しないとイケない。

「攪乱が再生する豊かな大地」これは私が京大定年を期にまとめた著書『景観の生態史観』の副題だ。森、里、川、海の大小さまざまな景観パターンとその変化の節目には必ず震災や風水害などの攪乱があるのも見逃せない。旧世代にとって災難だがむしろ「攪乱体制」が次世代の活力と生物多様性の維持機構であり、進化の原動力ともなってきた面が否めない。もちろん、新型コロナウイルス感染症などパンデミックも景観生態学の教科書ではお馴染みだ。

コロナ禍も凄まじい被害を人間社会にもたらしている。だが一方で、汚染されていた大都市の空気は澄み、ベニスの水が澄んでイルカが見られたという。再生は元の汚染状態に戻るのではなく、こうしたよい環境を維持したい。

この視点から、EUはコロナ禍からの復興では脱炭素、自然共生の循環型社会を目標とする、グリーン・リカバリーを掲げているのが注目される。2030年を目標とする生物多様性戦略や「農場から食卓までの戦略(From Farm to Fork Strategy)」がその方向を示している。農業からはじまって食卓で消費されるまで、そのすべてのプロセスにおいて環境と健康に配慮することが、農業を持続可能にし、雇用の確保にも貢献するというアイデアだ。2030年までに、殺虫剤や抗菌剤の使用を50%削減、化学肥料の使用の20%削減の他、農地の25%を有機農業に転換する戦略は、花粉媒介昆虫保全など生物多様性ととも、土壌の炭素貯留機能増進に貢献することも期待されるのである。

コロナ禍からの自然再生技術は、未知のウイルスの宝庫である原生的自然の保護とともに、グリーン・インフラ、有機農業が鍵ではないだろうか。

## 2. 理事会等報告

令和元年度第2回通常理事会が、平成2年6月10日、次の方法により開催され、すべての議案が可決されましたので、ご報告します。

1. 決議方法：定款第33条第2項に基づく文書決議

2. 議 題：

(1) 審議事項

- ① 第1号議案 代表理事・会長選任の件
- ② 第2号議案 令和2年度事業計画の件
- ③ 第3号議案 令和2年度収支予算の件

(2) 報告事項

- ① 報告事項1 会員の入退会について
- ② 報告事項2 令和元年度の活動状況について
- ③ NECTA 運営の課題について

(審議委員会審議事項)

### ○理事会審議事項 第1号議案

代表理事・会長選任の件

代表理事・会長 興水 肇 殿におかれましては、本年2月29日にご逝去されました。

つきましては、後任の代表理事・会長の選任について、下記のとおりお諮りします。なお、後任の代表理事・会長の任期は、令和2年9月(令和2年度通常総会)までとします。

記

代表理事・会長候補者：森本 幸裕  
理事・副会長(京都大学名誉教授)

### ○理事会審議事項 第2号議案

令和2年度事業計画の件

(令和2年7月1日から令和3年6月30日まで)

#### 1. 基本方針

今日、自然と共生する社会の実現への取り組みは広範な分野で進められており、多様な自然環境の保全、創出、再生、自然とのふれあい等に関する事業の円滑な推進と、これらに必要な自然環境共生技術に関する研究開発が求められている。

令和元年12月に自然再生推進法に基づく自然再生基本方針が5年ぶりに改訂(閣議決定)された。この改定にあたっては、わが国における人口減少等の自然環境を取り巻く状況の変化、希少種保全及び外来種対策、生態系の防災・減災機能の発揮、生態系ネットワーク形成の推進、グリーンインフラの推進など、近年の社会的ニーズの多様化に対する対応の必要性が協調されている。さらに、第5次環境基本計画の方針を受けて、地域循環共生圏の構築、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた考え方を取り入れるなど、今後の自然再生事業の推進にあたり多くの課題が提起されたところである。

一方、全国各地における集中豪雨の増加、昨年の台風15号、19号による風水害の被害や、海水温の上昇に伴う水産資源の激変、ひいては海

洋生物へのさまざまな影響にみられるように、近年において気候変動の影響が顕在化したと思われるこれまでに経験のないような異常気象が頻発している。このような気候変動への対応の中で、自然環境の保全、再生等を含む自然環境共生分野における適応策の構築が求められている。

当協会はこれまで、自然環境共生技術に関するさまざまな調査研究、技術力の向上、人材の育成及び国内外の情報の収集・整備等を積極的に推進してきたところであるが、今後とも現下の自然環境共生に係るさまざまな状況を踏まえ、自然環境共生技術のさらなる進展に寄与していくものとする。

また、これらの成果を集積・発信することを通じて、広く関係機関や一般国民との連携、交流を促進し、当協会の役割のさらなる増進に努める。

#### 2. 調査研究

自然環境共生に関する総合的、実践的技術の集積・確立、自然再生に関する順応的管理手法の考え方に基づく技術の集約と研究開発、生物多様性保全の取組を推進するための生態系ネットワークに関する技術の研究開発、自然とのふれあいに関する調査研究等について、会員相互の技術交流等積極的な参画のもと、学識者等専門家の指導、協力を得て推進する。また、新たな研究テーマを発掘するための検討及び中長期的な視点からの萌芽的な課題の方向性などを検討する。

##### (1) 自然とのふれあい技術研究

自然とのふれあいを促進するための自然公園等施設の整備及び維持管理に関する技術の集積と体系化、並びに自然公園等における適切な利用推進のあり方についての調査研究を進める。

##### (2) 自然再生技術研究

「自然再生事業ガイドライン」の活用を推進するとともに、さらなる自然再生に関する技術の集積、向上を図る。また、これまで進めてきた自然保護や自然再生の成果がさらに広がりポスト2020目標が達成されるよう、調査研究活動を進める。

##### (3) 生物多様性保全技術研究

「生物の多様性の確保を通じて自然と共生する社会の実現を図る」ため、生物多様性国家戦略・地域戦略や関連諸計画等に示された生物多様性確保の考え方、生物多様性保全に係る自然再生創出等の具体的な技術、CSR活動及び地域連携の取組み、生物多様性の主流化に向けた動きについて調査研究を進める。

##### (4) 受託調査研究の拡充

蓄積された研究活動の成果等を活用し、当協会の目的に沿って適切な受託調査研究事業を拡

充する。

(5) 技術セミナー及び自然環境共生技術研究会の開催

技術情報を幅広く収集し、共有するため、環境省等と連携を図りながら、「技術セミナー」や「自然環境共生技術研究会 (CoNECT)」を今後も継続して開催していく。

### 3. 技術力の向上と人材育成

自然環境共生技術に係る調査・解析・評価、事業に係る調査・設計・施工・管理等に関する知見・技術の習得、普及及び継続教育による人材の育成に努める。また、必要に応じて講演会、講習会等を広く一般にも公開することとする。

- (1) 幅広い自然との共生を目指す技術や総合的な観点から新たな研究開発や知見を習得するため、学識経験者、行政経験者及び関係省庁等による講演会・講習会を実施する。
- (2) 協会における自然環境共生の研究成果等に関する技術発表会、シンポジウム、セミナー等を実施する。
- (3) 現場を踏まえた実践的立場から自然環境共生に関する実施事例見学会を実施する。
- (4) 行政、学識経験者、関係団体等との自然環境共生に関する技術交流を推進する。
- (5) 技術士試験（環境部門）における第二次試験受験講習会を実施する。
- (6) 造園 CPD 制度に参画し、自然環境共生技術に関する技術者の継続教育を実施する。

### 4. 広報及び情報収集と発信

自然環境共生技術の広報活動を行うとともに、自然環境共生技術に関する国内及び国外における情報の収集、整備並びに図書の刊行等情報の発信を図る。

- (1) ニュースレターを年4回発行する。
- (2) パンフレット及び会員名簿の改訂を行い、会員及び関係機関に配布する。
- (3) 関係機関が行うシンポジウム、セミナー等事業に関する情報を提供する。
- (4) 自然環境共生技術に関する内外の情報を収集、整備し広く発信する。
- (5) ホームページの定期的更新を行い、常に新しい情報を発信する。
- (6) 調査研究成果を発刊する。

#### ○理事会審議事項 第3号議案

令和2年度収支予算の件（別紙）

#### ○報告事項1 会員の入退会について

令和元年7月1日から令和2年6月30日における会員の入退会については、次のとおりである。

##### 1. 入会

###### (1) 個人賛助会員

届出 令和2年1月27日

会員名 相澤 久美

##### 2. 退会

###### (1) 正会員

届出 令和元年6月30日

会員名 むつみ造園株式会社（秋田県秋田市）

#### ○報告事項2 令和元年度の活動状況について

（令和2年度通常総会において報告を決議後掲載予定）

#### ○NECTA 運営の課題について

（審議委員会審議事項）

##### 1. 令和元年度事業活動の概況

①令和元年度の事業活動は、概ね当初の事業計画に沿った活動を展開し、実績を重ねることができた。会員数は正会員1社退会、個人賛助会員1名入会で会費収入に大幅な変化はなく、受託業務は予算額20百万円を大幅に下回ったものの、事業収支については概ね予算内で対応できる見込みである。

②研究委員会の活動については、自主研究会はそれぞれ新たな研究テーマに沿って作業を進めるとともに、過年度に引き続き、過去から積み重ねられてきた技術情報の会員相互の共有を目的とした「技術セミナー」を2回にわたり開催できた。

③事業委員会の活動については、特別講演会や野外セミナーを企画・開催した。また、令和元年度は過年度のNECTA技術士第二次試験受験講習会受講者を含め環境部門で3名（元年度受講者1名、29年度受講者1名、28年度受講者1名）が合格という成果を得た。

④協会ホームページについては、最新情報を適宜更新し会員に配信するとともに、令和元年度においても特別講演会や技術セミナーのビデオ配信など地方会員等へのサービス向上に資することができた。

⑤令和元年7月には、環境省と当協会の共催による「第2回自然環境共生技術研究会」が開催され、25件の発表のうち12件に当協会の会員企業が参加、森本副会長が表彰審査委員を担当するなど最大限の協力を果たし、有意義な情報共有及び技術者の資質の向上等の場として大きな成果を得ることができた。

##### 2. 昨年度審議委員会のご提言等への対応

昨年6月の審議委員会においてご指摘いただいた主な項目について、その対応状況は以下のとおりである。

###### ①NECTAからの技術情報発信について

昨年度の自然再生研究会の成果として、「気候変動適応に寄与する技術・資料集」がとりまとめられ発行されたことに関連して、今回の対応は

（5 ページに続く）

## 令和2年度収支予算（正味財産増減計算書）（案）

（令和2年7月1日から令和3年6月30日まで）

単位 円

科目	令和2年度予算（案）			令和元年度予算（案）			前年度予算からの増減
	自然環境 共生事業 会計	法人会計	合計(A)	自然環境 共生事業 会計	法人会計	合計(A)	
経常増減の部							
(1) 経常収益							
①受取入会金	-	100,000	100,000	-	100,000	100,000	-
受取入会金	-	100,000	100,000	-	100,000	100,000	-
②受取会費	-	6,880,000	6,880,000	-	7,060,000	7,060,000	-180,000
正会員受取会費	-	6,800,000	6,800,000	-	7,000,000	7,000,000	-200,000
特別会員受取会費	-	30,000	30,000	-	60,000	60,000	-30,000
個人賛助会員受取会費	-	50,000	50,000	-	-	-	50,000
③事業収益							
自然環境共生事業	21,600,000	-	21,600,000	21,600,000	-	21,600,000	-
受託事業	20,000,000	-	20,000,000	20,000,000	-	20,000,000	-
普及事業	600,000	-	600,000	600,000	-	600,000	-
セミナー等	450,000	-	450,000	450,000	-	450,000	-
その他事業収入	150,000	-	150,000	150,000	-	150,000	-
助成金事業	1,000,000	-	1,000,000	1,000,000	-	1,000,000	-
④雑収益	-	203,000	203,000	-	203,000	203,000	-
受取利息	-	3,000	3,000	-	3,000	3,000	-
雑収益	-	200,000	200,000	-	200,000	200,000	-
経常収益計	21,600,000	7,183,000	28,783,000	21,600,000	7,363,000	28,963,000	-180,000
(2) 経常費用							
①事業費							
給与	4,000,000	-	4,000,000	4,000,000	-	4,000,000	-
嘱託研究費	12,000,000	-	12,000,000	12,000,000	-	12,000,000	-
役務費	400,000	-	400,000	800,000	-	800,000	-400,000
会議費	800,000	-	800,000	500,000	-	500,000	300,000
旅費交通費	1,300,000	-	1,300,000	1,500,000	-	1,500,000	-200,000
通信運搬費	800,000	-	800,000	800,000	-	800,000	-
減価償却費	10,000	-	10,000	30,000	-	30,000	-20,000
什器備品費	100,000	-	100,000	50,000	-	50,000	50,000
機器リース料	180,000	-	180,000	180,000	-	180,000	-
印刷製本費	800,000	-	800,000	800,000	-	800,000	-
図書資料費	50,000	-	50,000	50,000	-	50,000	-
資材購入費	100,000	-	100,000	200,000	-	200,000	-100,000
事務用品費	100,000	-	100,000	190,000	-	190,000	-90,000
水道光熱費	90,000	-	90,000	90,000	-	90,000	-
借室料	2,200,000	-	2,200,000	2,200,000	-	2,200,000	-
諸謝金	200,000	-	200,000	200,000	-	200,000	-
租税公課	400,000	-	400,000	80,000	-	80,000	320,000
雑費	500,000	-	500,000	500,000	-	500,000	-
事業費計	24,030,000	-	24,030,000	24,170,000	-	24,170,000	-140,000
②管理費							
給与	-	1,600,000	1,600,000	-	1,600,000	1,600,000	-
法定福利費	-	30,000	30,000	-	30,000	30,000	-
役務費	-	-	-	-	-	-	-
福利厚生費	-	40,000	40,000	-	40,000	40,000	-
会議費	-	500,000	500,000	-	500,000	500,000	-
旅費交通費	-	150,000	150,000	-	150,000	150,000	-
通信運搬費	-	150,000	150,000	-	150,000	150,000	-
減価償却費	-	-	-	-	40,000	40,000	-40,000
什器備品費	-	20,000	20,000	-	20,000	20,000	-
機器リース料	-	60,000	60,000	-	60,000	60,000	-
印刷製本費	-	150,000	150,000	-	150,000	150,000	-
図書資料費	-	10,000	10,000	-	10,000	10,000	-
事務用品費	-	50,000	50,000	-	60,000	60,000	-10,000
水道光熱費	-	60,000	60,000	-	60,000	60,000	-
借室料	-	1,200,000	1,200,000	-	1,200,000	1,200,000	-
諸謝金	-	200,000	200,000	-	200,000	200,000	-
租税公課	-	100,000	100,000	-	100,000	100,000	-
支払負担金	-	30,000	30,000	-	-	-	-
雑費	-	400,000	400,000	-	400,000	400,000	-
管理費計	-	4,750,000	4,750,000	-	4,770,000	4,770,000	-20,000
経常費用計	24,030,000	4,750,000	28,780,000	24,170,000	4,770,000	28,940,000	-160,000
当期経常増減額	-2,430,000	2,433,000	3,000	-2,570,000	2,593,000	23,000	-20,000
当期一般正味財産増減額			3,000			23,000	-20,000
一般正味財産期首残高			16,170,993			16,147,993	23,000
一般正味財産期末残高			16,173,993			16,170,993	3,000

非常にタイムリーであり、今後とも自然環境共生技術に関する技術的情報をNECTAとして発信していくことが重要であるとのこと指摘をいただいた。

これについては関係機関に報告書を配布するなど活動に継続した結果、国立環境研究所に新たに創設されたA-PLAT「適応策データベース」に掲載されることとなり、NECTAの研究成果が公に公表されるという大きな成果に繋がったと認識している。

### ②自然再生技術に関する情報発信の充実について

審議委員の方から所属団体（リバーフロント研究所）がとりまとめた小さな自然再生に関する全国的な状況に関する調査結果に関するご紹介があり、NECTAとしても、このような自然再生に関する情報集積と発信の機能を拡大すべきとのこと指摘をいただいた。

こうした取り組みは当協会としては自然再生技術研究会が対応してきたところ、令和元年10月には環境省の担当者との意見交換会を開催し、今回の自然環境再生方針の改定内容について最新情報を整理することができた。

また、受託事業を通じて、全国の自然再生事業の最新情報の更新を行い、最新の自然再生事業の広報用パンフレットの作成に関与できたことは、当協会の経験と情報力が十分に発揮されたものと理解している。

### 3. 当面の課題と対応方策

#### ①当面のNECTA活動について

令和元年度事業活動の概況に記載したとおり、近年のNECTAの活動は非常に活発化しており、会員ニーズに十分に答えるものとして展開できているものと認識している。このため、当面は現状を維持する方向で活動していきたい。

特に、「自然環境共生技術研究会」については、昨年の第2回は環境省とNECTAの共催で開催となり、今後のNECTAの重要な活動のひとつとなるものと期待される。このような活動を通じて、「自然環境共生技術」の概念あるいは技術体系の共有につなげていきたい。また、このような活動が、会員サービスの向上や、会員増に向けたインセンティブにつながるものと考えられる。

#### ②事業収支状況の改善について

当協会の事業収入は、会費収入（約7百万円）と受託事業収入（予算額約20百万円）により支えられている。このうち、会費収入については実態として会員数の大幅な増加を望める状況にない。一方、受託収入については、これまで毎年度、予算額の20百万円を概ね確保できる状況が続いてきたが、今年度（令和元年度）については結果的に受注額が予算の半分以下という状況にある。

今年度収支決算において赤字決算となるような特段の問題は想定されていないが、今後、受託事業収入が通常予算規模を大幅に下回るような状況が続くと、協会運営に大きな支障を来す可能性が想定される。「自然環境共生技術研究会（CoNECT）」の共催化などによりこれまで以上に事業費が増加傾向にあり、今後とも持続的な協会運営を図るためには、受託事業の安定的な確保が喫緊の課題である。

このため、受託事業の積極的な受注を図るため、発注業務に関する早期の情報収集、発注方式における総合評価公式の導入の働きかけなど、可能な対応策を講じていく。

### 3. [技術情報]シリーズの紹介

2015年3月からこれまで約5年間、ほぼ毎月雑誌「国立公園」に掲載されている「技術情報」についてご紹介します。

「国立公園」は、80余年の歴史を持つ本邦唯一の自然公園専門誌で、（一財）自然公園財団が発行しています。自然公園の最新ニュースから、調査研究や最新技術の情報、日本各地の自然保護活動や海外の国立公園事情の紹介など自然公園に関する様々な情報を掲載しています。

これに「技術情報」のコーナーを設けていただいて、NECTA会員社等が持ち回りで最新の自然環境共生技術情報を執筆してきました。

この度、自然公園財団のご協力をいただいて、NECTAのホームページで閲覧できるようになりましたので、是非ご活用願います。

#### 【これまでのシリーズの各テーマと会員執筆者】

自然環境保全・調査技術	
帰化植物によるモニタリング調査技術と対策への応用について /Vol. 731	(株)愛植物設計事務所 趙賢一
コウモリ類の行動圏把握のための調査手法（ラジオテレメトリー法による調査事例）/Vol. 741	パシフィックコンサルタンツ (株) 麻田昌克
レーダによる鳥類の飛行調査技術について/Vol. 752	FRSコーポレーション(株) 平山明
自然公園計画の素案作成と合意形成/Vol. 753	(株)環境総合テクノス 山内昌之
各種カメラを使用した生物調査/Vol. 754	(株)東京建設コンサルタント 清水孝
三陸復興国立公園における道路建設事業と環境保全の取り組み/Vol. 757	(株)ドーコン 櫻井善文
国立公園における自然環境調査での無人航空機(ドローン)の活用/Vol. 763	(株)地域環境計画 佐々木孝太郎

航空レーザー測量成果を活用したシカの影響調査について/Vol. 766	アジア航測(株) 後藤和郎
船舶レーダを用いたコウモリ類の飛行状況調査方法の開発/Vol. 768	いであ(株) 益子理
動物侵入防止柵(動物から守る柵、動物を守る柵)/Vol. 769	快工房(株) 水越裕
トレイルカメラの特徴と新たな活用方法/Vol. 774	(株)地域環境計画 井上剛
環境DNA分析の自然公園への活用の展望/Vol. 780	(株)北海道技術コンサルタント 齋藤敦子
UAVレーザーを使用した生物調査の展開/Vol. 781	FRSコーポレーション(株) 山口裕司
地域在住の民間有識者との協力関係づくり～二次的自然地域に生息する絶滅危惧種の調査を通じて～/Vol. 783	(株)メッツ研究所 岩野温子
<b>自然再生・緑化技術</b>	
国立公園内湖沼における自然再生事業への生態学的手法の適用/Vol. 732	いであ(株) 幸福智
「表土ブロック移植工法」の紹介/Vol. 736	西武造園(株) 榎野遼介
景観および生物多様性に配慮した法面緑化の試み種差海岸インフォメーションセンターにおけるシバの植栽/Vol. 743	(株)プレック研究所 伴邦教・関元聡
水際のエコトーンをバープでつくる/Vol. 744	(株)北海道技術コンサルタント 岩瀬晴夫
自然公園内におけるのり面緑化工法(自然堆積土客土吹付工法)/Vol. 745	むつみ造園土木(株) 三浦顯兒
阿蘇草原再生と合意形成/Vol. 746	(株)メッツ研究所 石原京子
ネコヤナギによる護岸緑化工法(ネコヤナギ・エコ工法)/Vol. 749	内山緑地建設(株) 吉岡威
BSC(バイオロジカル・ソイル・クラスト)を活用した植生の自然侵入促進工法/Vol. 758	日本工営(株) 加藤靖広
白山国立公園における湿原の復元とモニタリング調査/Vol. 767	アルスコンサルタンツ(株) 稲葉弘之
大台ヶ原自然再生事業で設置した防鹿柵が森林生態系の保全と再生に与えた効果/Vol. 770	(株)環境総合テクノス 樋口高志
浄水場発生土有効利用技術の展開/Vol. 772	西武造園(株) 清水遠
ネットゼロウォーターによる持続可能なランドスケープの展開/Vol. 777	(株)日比谷アメニス 坂本哲
<b>自然ふれあい施設の整備・管理・運営</b>	
自然公園におけるサインの多言語対応について/Vol. 733	(株)建設環境研究所 田中隆
宮島におけるエコツーリズムの普及・定着に資する情報提供施設整	(株)建設技術研究所 牧俊行

備の検討/Vol. 734	
公園内に設置した木材構造物(木橋)の維持管理について/Vol. 735	(株)ガイエンス 谷川充
積水化学グループの環境経営と環境貢献製品による公園施設の長寿命化・LCC低減の取り組み/Vol. 737	積水化学工業(株) 能勢泰祐・石島勇治
火山地域における自然公園の安全利用のための調査と対策/Vol. 738	アジア航測(株) 岩田彰隆
ビジターセンターの魅力を高める、地域性豊かな展示づくり/Vol. 739	(株)乃村工藝社 亀山裕市
ヤシ繊維を使った登山道修復技術の紹介/Vol. 740	(株)ニュージェック 川端郁子
既設キャンプ場のリニューアル事例の紹介「阿寒国立公園 和琴野営場」/Vol. 742	北電総合設計(株) 赤根慶一
海外事例紹介 ニュージーランドにおける自然とのふれあい施設/Vol. 747	神宮孝
休養施設のデザインについて/Vol. 748	快工房(株) 小石川康彦
霊峰白山の環境整備/Vol. 756	アルスコンサルタンツ(株) 喜多祐介
大規模公園における木質発生材のエネルギー活用事例/Vol. 759	(株)日比谷アメニス 大西竹志
富士箱根伊豆国立公園における「富士山のある風景100選」選定と展望地整備の取り組み/Vol. 760	日本工営(株) 森原百合
静岡県富士山世界遺産センターにおける展示について/Vol. 761	(株)丹青社 高橋久弥
「自然公園施設の長寿命化の流れ」に沿って、当社の取り組み/Vol. 765	(株)ラスコジャパン 白井良夫
自然公園における木製施設の点検方法について/Vol. 771	(株)ガイエンス 千脇義一
水族館における展示手法について/Vol. 773	(株)丹青社 高柳敦
レーザー計測により収集した三次元地形データを活用した富士山頂周回線道路の危険度評価/Vol. 775	日本工営(株) 田中義朗
訪日観光客に伝わる、魅力的な英語解説文を目指して/Vol. 776	(株)乃村工藝社 石川厚志 (有)ファンキー・コープ 佐久間成美
阿蘇山上ビジターセンターにおける官民連携の事例/Vol. 778	(株)プレック研究所 山口朋浩
廃屋解体設計事例の紹介「川湯温泉旧華の湯ホテル解体設計」/Vol. 779	北電総合設計(株) 金尾和幸
施設の長寿命化、気候変動による災害への減災・防災に対応した工法/Vol. 782	前田工織(株) 伊藤順也・服部浩崇
自然公園などでの施設の長寿命化の取り組み/Vol. 784	(株)ラスコジャパン 白井良夫

(NECTA 事務局 深見幹朗)

## 4. NECTA 最近の動き

### ○通常理事会の書面決議等

当初、令和元年度第2回理事会を開催し審議を予定していた議案については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、今回は定款第33条2項に基づく書面決議によることといたしました。その結果、森本幸裕前副会長を新たな代表理事・会長に選任すること、並びに令和2年度事業計画・予算について、6月10日付けでご決議をいただきました。なお、例年、理事会にあわせて開催していた特別講演会についても、今回は見合わせることとなりました。また、5月29日に開催を予定していた技術士講習会の開催も見合わせ、講習用テキストの提供のみ行いました。今般のパンデミックの影響は、NECTAの会務の執行のみならず、会員サービスの上にも及んでいます。

### ○自然環境共生技術研究会の延期

また、環境省とNECTAの共催により6月22日・23日に開催を予定しておりました「第3回自然環境共生技術研究会 (CoNECT2020)」についても新型コロナウイルス感染症状況が見通せない状況の中で延期とせざるを得ませんでした。環境省や関係者のご尽力により、新たな日程を、今年の11月17・18日として開催できる運びとなりました。まだまだ、今後の新型コロナウイルス感染症を巡る状況は予断を許しませんが、本研究会については2年前に初めて開催して以来、官民協力の下での自然共生に関する技術の向上、経験の共有や蓄積につなげていく有効な機会となってきました。この取り組みをさらに定着させていく上では、このような状況下ではあります。途切らせることなく今年も開催することの意味はとても大きいと思います。

様々な制約の中、すべてこれまで通りの方法での研究会開催とは行かない点多々あるかとは思いますが、その中でも、できるだけ多くの方々に様々な形で参画いただき、意見交換、情報共有の貴重な場として活かしていただけるものとしていければと考えております。

(文責：企画運営委員長 神田修二)

## 5. 協会活動報告

(令和2年4月1日～6月31日)

### 【委員会活動】

#### <企画運営委員会>

第10回 令和2年4月14日

今後のコロナ対応について

第11回 令和2年5月12日

理事会、審議委員会の議案等検討

第12回 令和2年6月9日

理事会、審議委員会の開催準備

#### <事業委員会>

令和2年5月29日

技術士受験講習会テキストの販売

協会員2名、会員外2名、環境省2名

#### <広報委員会>

令和2年4月15日

NECTA ニュース第64号発行

## 6. お知らせ

### ◆令和2年度第1回通常理事会及び令和2年度通常総会の開催について

・第1回通常理事会

日時：令和2年8月25日(火) 16:00～17:00

場所：弘済会館4F

・第1回通常総会

日時：令和2年9月14日(月) 16:00～17:00

場所：弘済会館4F

議題：令和元年度収支決算について  
役員改選等について

### ◆第3回自然環境共生技術研究会 (CoNECT) の開催

コロナ影響により延期となりましたが、5カ月遅れで開催いたします。

【開催日時】2020年11月17日(火)・18日(水)

【開催場所】日比谷コンベンションホール

詳細は、事務局までお問合せ願います。

(次号でも掲載予定)

### ◆NECTA 関連環境省人事異動

○5月1日付け

・関東地方環境事務所統括自然保護企画官←柴田泰邦

・関東地方環境事務所自然再生企画官←速水香奈

・沖縄奄美自然環境事務所国立公園企画官←浪花伸和

○7月1日付け

・自然環境計画課自然環境情報分析官←三村起一

・北海道地方環境事務所長←安田直人

・信越自然環境事務所長←堀内 洋

・野生生物課希少種保全推進室長←山本麻衣

・自然環境整備課長補佐(併任)温泉室長、

自然環境計画課保全再生調整官←岡野隆宏

・大臣官房環境計画課長補佐(併任)地域循環共生圏室長補佐、自然環境計画課長補佐←佐々木真二郎

・野生生物課長補佐←笠原 綾

・大雪山国立公園管理事務所長←榊 厚生

・東北地方環境事務所野生生物課長←太田貴智

・関東地方環境事務所国立公園課長←永井綾子(国交省)

・関東地方環境事務所野生生物課長←佐藤大樹

・中国四国地方環境事務所野生生物課長←横田寿男

・奄美群島国立公園管理事務所長←阿部慎太郎

○7月21日付け

・大臣官房環境影響評価課長←堀上 勝

・福島地方環境事務所次長←庄子真意

・自然環境局総務課長←奥山祐矢

○8月1日付け

・東北地方環境事務所長←中山隆治

・大臣官房総合政策課環境研究技術室長←曾宮和夫

・生物多様性センター長←松本英昭

・総務課動物愛護管理室長補佐←野村 環

・近畿地方環境事務所長←櫻井洋一

・中国四国地方環境事務所四国事務所長←酒向貴子

・中部地方環境事務所統括自然保護企画官←坂口 隆

・富士箱根伊豆国立公園管理事務所長←千葉康人

・自然環境整備課長補佐←荒牧まりさ

・野生生物課長補佐←立田理一郎

・自然環境計画課長補佐(NECTA 窓口)←羽井佐幸宏

## 《編集後記》

本号は、諸々の都合により半月遅れの発行となり、お詫び申し上げます。

さて、環境省では国立公園管理事務所の再編設置の動きが盛んで、4月1日には、大雪山国立公園と上信越高原国立公園にも国立公園管理事務所が設置されたそうです。

これにより、環境省報道発表資料によると国立公園管理事務所の設置状況は現在、34公園のうち以下の14公園のとおりとなっています。

○国立公園満喫プロジェクトを先行する8公園のうち7公園…阿寒摩周、十和田八幡平、日光、伊勢志摩、大山隠岐、阿蘇くじゅう、霧島錦江湾

○外国人利用者数が特に多く、効果的誘客を見込める6公園…大雪山、支笏洞爺、上信越高原、富士箱根伊豆、中部山岳、吉野熊野

○世界遺産登録推進及び登録後の価値の維持・充実が必要な1公園…奄美群島

昭和の時代から常に過渡期の国立公園行政と言われていましたが、長い国立公園史に漸く大きな転機が訪れようとしています。

環境庁発足時は、中核事務所としていくつかの国立公園事務所に設置されていましたが、すべての国立公園に管理事務所を設置すべきとの理想が当時はあつたはずでした。だがその後、○○地区国立公園・野生生物事務所→○○地区自然保護事務所→(大都市に移転して)○○地方環境事務所となり、現地の国立公園管理事務所が完全に消滅してしまいました。そして国立公園管理官事務所も○○地方環境事務所○○自然保護官事務所に変更、肝心の国立公園の名称がどこかに行ってしまいました。

これが、国立公園満喫プロジェクトの進展等により、再び国立公園が注目され、新たな歴史を刻み始めたことは真に喜ばしいことです。

この流れが促進されるよう、行政諸氏には更に頑張ってくださいとともに、NECTAとしてもエールを送っていききたいと思います。

広報委員長 市原信男

### —新企画へのアイデアを募集します—

NECTAが設立されてから16年以上、NECTAニュースは会の活動報告を伝えてきましたが、そろそろ新企画を入れていく頃と思われます。

そこで、試行的に、皆さんのアイデアによるコラムをストックし順次掲載することとしました。まずは、右のような【自然再生図鑑】を例として示しましたので、ご協力いただける方は、是非、寄稿をお願いします。ご意見等もいただけたら幸いです。

広報委員会 一同

## 【自然再生図鑑 (今と昔・今後の課題)】

(例) サロベツ稚咲内海岸線道路沿いの景観

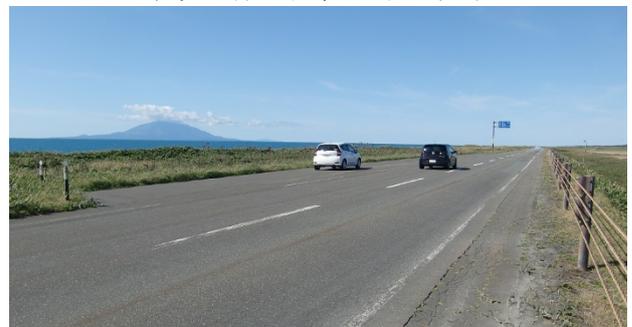
→かつての自然を再生したい場所

今：2019年(令和元年)9月 (撮影：市原)

風力発電鉄塔列



利尻遠景と舗装道路と牧野



昔：1982年(昭和57年)7月 (撮影：市原)  
未舗装道路沿いに延々続くヒオウギアヤメ群落



海岸砂丘と道路との間の湿地(現牧野)に発達



↑当時4才(現在42才)の子が今でも感動を憶えているとのこと。「父さん、あの時のあの風景は一体どうしたんでしょうね?」と。